

- ▶ 宮城県では、市町村が主体となって経営管理権集積計画の策定による手入れの行き届いていない森林の適正な管理や、市町村森林経営管理事業による森林整備などの推進を期待しているが、市町村は専門職員の不足や農政等との兼務によるマンパワー不足が慢性的となっている。
- ▶ また、市町村は過去に委託により実施した意向調査の成果が次のステップに繋がらずそのままとなっていたり、業務に関する相談体制が構築されていないなど、制度の実績向上になかなか繋がっていなかった。
- ▶ このため、県では市町村支援の体制を整え、これまでの研修内容を見直し、より実践的な内容としたほか、市町村間の連携を促進するため、意見交換会を実施し、課題や解決策などの共有を図った。
- ▶ さらには、希望のあった市町村を対象に、サポートセンター及び県担当者により制度達成のため、より一歩踏み込んだ支援を実施した。

□ 事業内容

令和5年度宮城県市町村森林経営管理サポートセンター業務委託

（一社）宮城県林業公社内に設置されている、サポートセンターとこれまでの市町村への各支援の内容を見直すと共に、新たな内容を追加した。

- 研修会開催業務として、制度概要から集積計画策定、森林整備の積算や実施手法など、段階的な内容とした。
- 意見交換会開催業務として、先進市町による取組事例の発表やロールプレイング方式による課題解決のディスカッションを実施。
- 市町村伴走支援業務として、意向調査を実施するための仕様書の作成や、意向調査結果を用いた集積計画の素案作成の支援、森林整備実施のための積算支援を実施。

【事業費】18,424千円（全額譲与税）

【実績】・5回の研修、2回の意見交換会を実施（26市町村、延べ105人が参加）

・希望のあった6市町村を対象に伴走支援を実施



（研修会）



（意見交換会）



（市町村伴走支援）

□ 取組の背景

- ・毎年度開催している研修は内容が恒常化し、徐々に参加者が減少していた。
- ・森林経営管理制度は市町村における従事経験者が少なく、相談体制が整っていないため、職員間の連携を構築する必要性があった。
- ・委託による意向調査の成果の使い勝手が悪く、集積計画へと繋がっていない市町村が散見されたことから、成果の活用が急務であった。

□ 工夫・留意した点

- ・研修会は、従来の授業形式から演習形式とし、より実践的な内容とした。
- ・市町村間の制度進捗に合わせたグループ分けとし、階層ごとの問題点の共有や解決策の検討を実施。
- ・マンパワー不足を補う為に、県やサポートセンターが業務を代行を行うのではなく、連携し集積計画の策定や森林整備に繋がった。

□ 取組の効果

- ・研修1回当たりの参加人数は、令和4年度と比較すると約1.3倍となり、より効果的な研修となった。
- ・意見交換会は、延べ47人の参加となり、市町村職員間の情報の共有と、相談体制の構築ができた。
- ・データを解析し活用の上、集積計画策定へ繋げるなど、伴走支援により他の市町村へ取り組みが波及されることとなった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：105,736千円	②私有林人工林面積（※1）：103,967ha
③人口（※2）：2,301,996人	④林業就業者数（※2）：1,445人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より